JICA民間連携事業2025

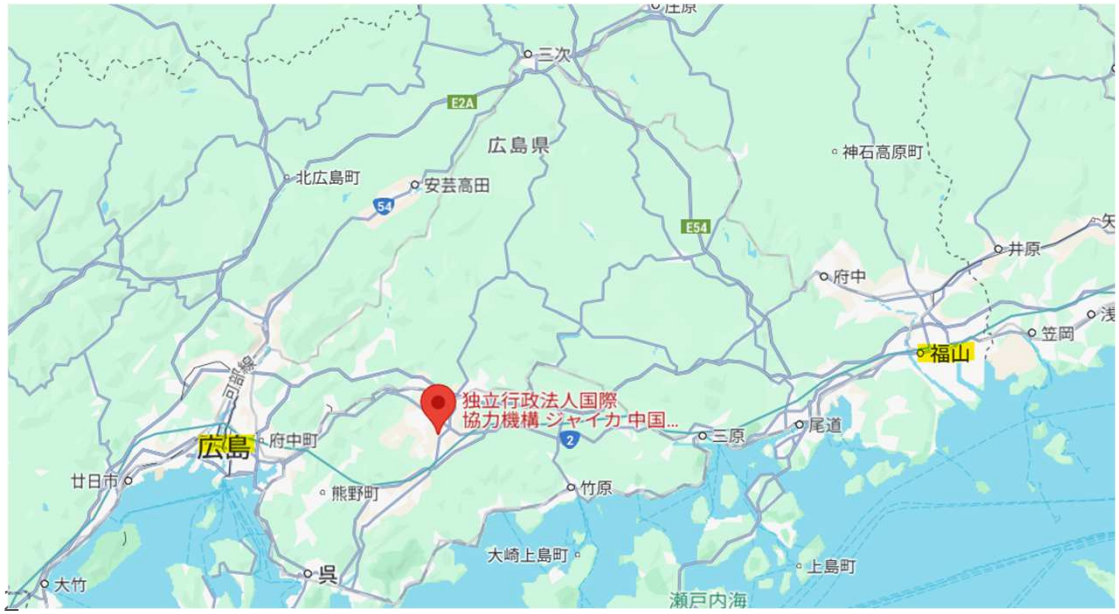
中小企業様にご利用いただける事業の紹介

独立行政法人国際協力機構（JICA）
中国センター

2025年2月更新

JICA（JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY）

出典：JICAホームページより



出典：JICAホームページ、Googlemapより

求む！民間企業の力

民間企業連携部門以外でも、皆さんの経験が生きる分野があります。
少しでも気になれば、ぜひお気軽にお越しください！！各課担当者がお待ちしています！！

草の根技術協力

国際協力の意思のある日本NGO/CSO、その他民間の団体、地方公共団体、大学が開発途上国の住民を対象としてその地域の経済及び社会の開発や復興に協力することを目的として自己の利益に関わりなく行う国際協力活動です。

研修受入事業

日本が有する知識や経験を通じて途上国が抱える課題解決に資するよう、国内の多くの関係団体と連携しつつ国づくりを担う人材の育成に協力しています。

民間連携

日本の民間企業による優れた技術・製品の導入や、事業への参入を側面支援することで、開発途上国が抱える社会・経済上の課題解決に貢献します。

2024年度JICA中小企業・SDGsビジネス支援事業

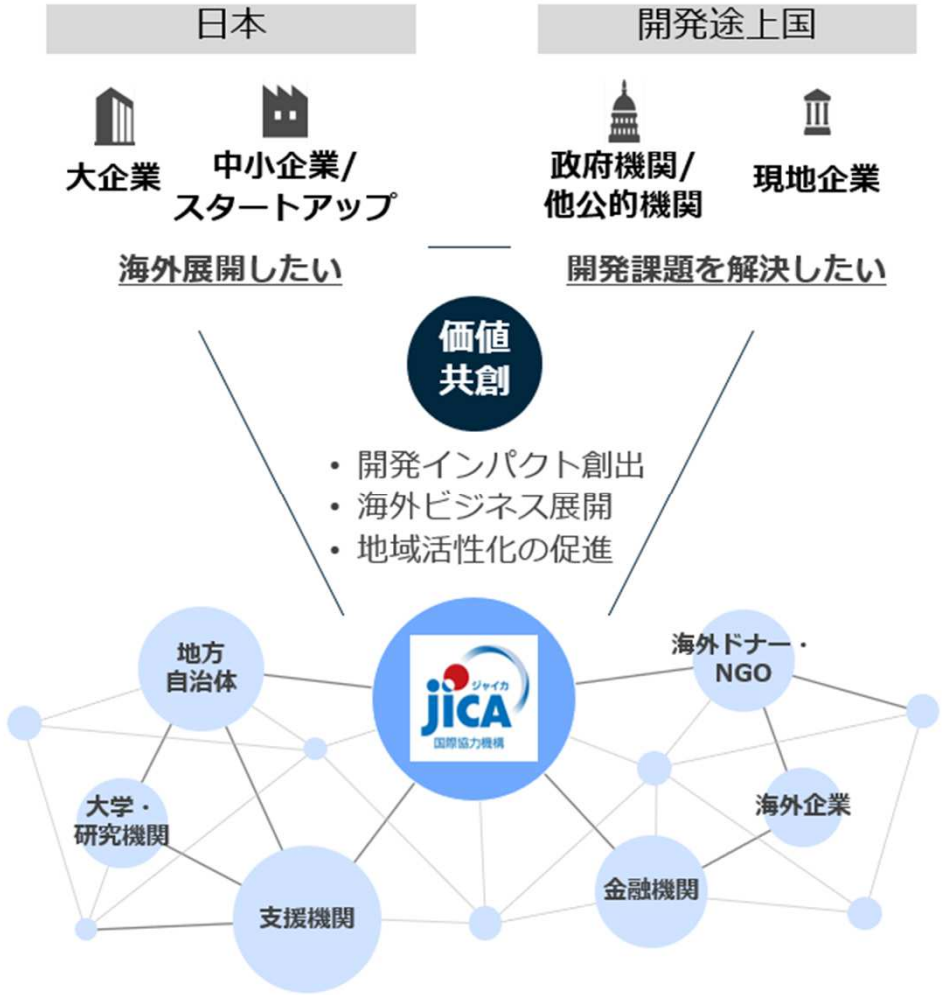
中小企業・SDGsビジネス支援事業（JICA Biz）

コンセプト

中小企業・SDGsビジネス支援事業
- JICA Biz -

JICA Bizは、開発途上国の課題解決に貢献する本邦民間企業等のビジネスづくりを支援します。

JICAは政府開発援助（ODA）を通じて築いてきた開発途上国政府とのネットワークや信頼関係、ノウハウ等を活用し、**価値の共創**に取り組みます。



支援メニュー一覧

- **「ニーズ確認調査」**：対象国の基礎情報を収集したうえで、**ビジネスモデルの検証が主な目的**
- **「ビジネス化実証事業」**：ビジネスモデルをより精緻化させ**ビジネスプラン（事業計画）の策定が主な目的**

関心・初期情報収集 → 現地で基礎的な情報を収集したい → 現地ニーズに提案製品/サービスが合うか確認したい → ビジネスとして成立・持続するか確認したい → 製品/サービス提供体制や運営方法を確立したい → **ビジネス展開**

中小企業・SDGsビジネス支援事業（JICA Biz）

事前コンサルテーション
最寄りのJICA支援窓口によるご相談

企業共創プラットフォーム
メールマガジン
各種セミナー　etc

ビジネススタディーツアー
現地のポテンシャルや、ビジネスニーズを肌で感じる
・現地のフィールド視察
・現地省庁の訪問
・現地関係者とのネットワーキング　etc

JICAコンサルタントによる伴走支援（ビジネスアドバイザリ）

ニーズ確認調査

ビジネスモデルの検証

- 対象国の基礎情報を収集し、開発途上国ニーズ、顧客ニーズと自社製品/サービスとの適合性を分析し、競争優位性を含めた初期的なビジネスモデル（市場規模の把握、顧客の特定、流通チャネル等）を検証する。

期間	上限12か月
調査経費	上限1,500万円
対象企業	中小企業／中堅企業 非営利法人、中小企業団体

ビジネス化実証事業

ビジネスプラン（事業計画）の策定

- 製品/サービスに対する顧客の受容性、現地パートナーの候補を含むビジネスモデル策定に関連する調査を通じ 、収益性の検証と製品/サービス提供体制・オペレーションの構築、ビジネスプラン（事業計画）を策定する。

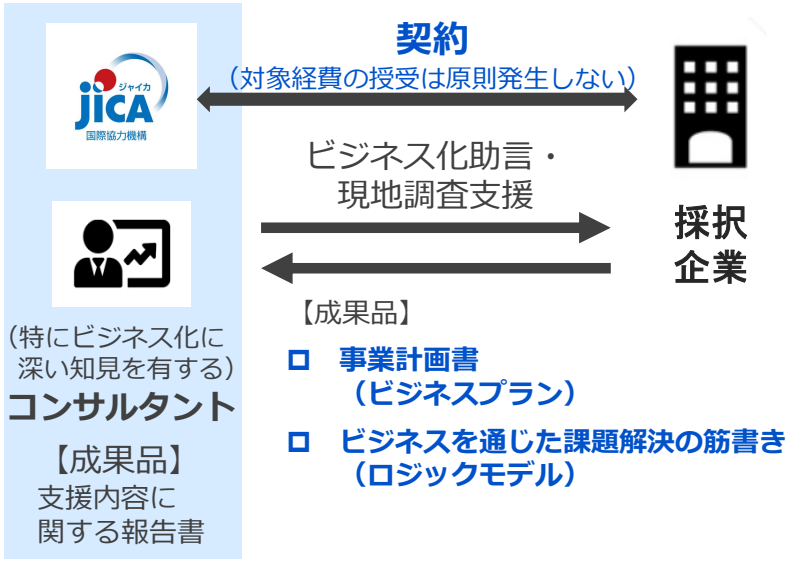
期間	上限2年6か月
調査経費	上限4,000万円
対象企業	中小企業／中堅企業／大企業 非営利法人、中小企業団体

自社による
ビジネス
事業化

円借款
無償資金協力
技術協力

コンサルタントの役割について

- 中小企業・SDGsビジネス支援事業はJICAがあらかじめ配置した**途上国ビジネスの知見に富むコンサルタント（JICAコンサルタント）が伴走**して採択企業の途上国ビジネスを支援します。
- JICAコンサルタントは公示回毎に**JICAの課題別**にて調達されます。
- 採択企業をご支援するJICAコンサルタントはご提案の内容を踏まえて、JICAが決定します。
- JICAコンサルタントは**途上国ビジネス成功へのアドバイザリーサポート**のみならず、**調査に必要な補助活動**も含めてサポートします。



- JICAがあらかじめ配置したコンサルタントによるビジネスアドバイザリ、経費支出支援（旅費、現地活動費等）を得ながら速やかに事業を開始し、事業計画を策定する。
- コンサルタントは課題別に配置される。

JICAコンサルタントのサポート内容（一例）

アドバイザリーサポート

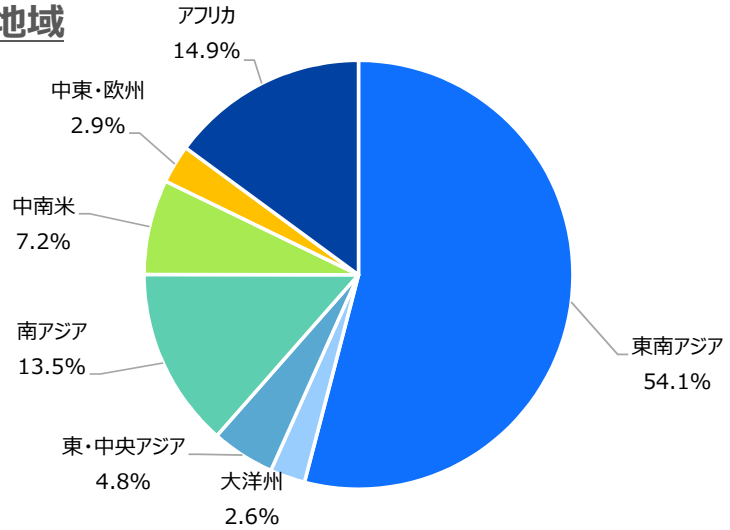
- 調査設計支援、現地調査同行
- ビジネスモデル検討支援
- 各種調査に関する支援：机上調査、現地ニーズ調査、現地パートナー検討、顧客候補検討、マーケティング調査、効果検証、収益性調査等
- 調査結果分析支援
- ビジネスプラン策定支援
- ロジックモデル検討支援

調査補助活動サポート

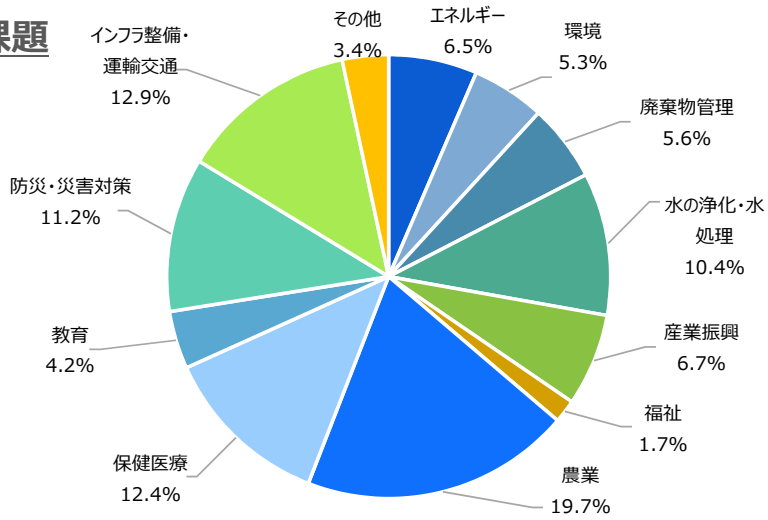
- 現地渡航及び渡航準備への支援（航空券、車輌手配等）
- 調査支援対象経費の予算管理・採択企業への現物支給・精算
- 再委託契約や現地傭人等の調達・監理 ・経費支出

実績：採択事業実施国・分野等の傾向

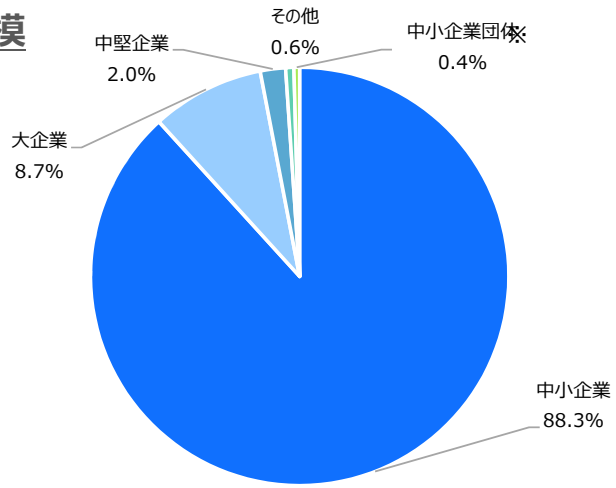
対象地域



分野課題

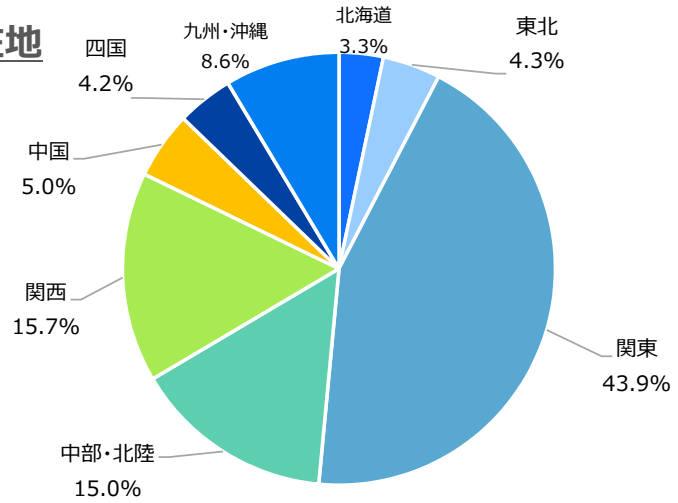


法人規模



※中小企業団体：事業協同組合、事業協同小組合、企業組合、協業組合、商工組合

本社所在地



実績：全国47都道府県の中小企業を支援

中国地方76件
(例： 山口県の地滑り防止)

近畿地方191 件
(例：滋賀県の浄化槽)

九州地方127件
(例： 沖縄県のヤシ繊維による汚濁処理)

四国地方62 件
(例：愛媛県の造船点検)

北海道地方51 件
(例：北海道のジャガイモ収穫機)

東北地方66件
(例：福島県の青果物加工)

関東地方438件
(例：東京都の地下トンネル掘削)

中部地方216 件
(例：静岡県の茶成分計)

2024年度までの採択累積

事例紹介

ベトナム国

植物成長促進剤「コメとれーる」を活用したレジリエントな高品質米生産促進に係る基礎調査

丸善製薬株式会社（広島県尾道市）

対象国の稲作農業分野における開発ニーズ（課題）

・天候に左右されない米の安定した収量確保
・倒伏害による収量減の緩和・労力損率の軽減
・整粒歩合向上

提案製品・技術

・アオウキクサ由来の農業資材
・レジリエントかつ高品質な作物生産の促進
・シンプルな使用方法（種籾を1晩浸漬）

案件概要

・契約期間：2023年10月～2024年12月
・対象国・地域：ベトナム国ハノイ市、ゲアン省
・相手国実施機関：農業農村開発省、ゲアン省農業農村開発局、ゲアン省種苗センター
・案件概要：ベトナムの稲作農家・農業法人に対する植物成長促進剤「コメとれーる」の販売展開に係る基礎調査。本事業を通じて「コメとれーる」のビジネス展開を図り「天候に左右されない米の安定した収量確保」、「倒伏害による収量減の緩和・労力損率の軽減」、「整粒歩合向上」などに貢献し顧客の稲作収入の向上・安定化を目指す。

コメとれーる

開発ニーズ（課題）へのアプローチ方法（ビジネスモデル）

・日本で製造した「コメとれーる」を現地販売代理店を通じて、稲作農業法人・稲作農業組合等に卸す。
・製品の強みは使用方法が低労力であること（1晩の種子浸漬のみ）。高品質米の生産意欲が高い大規模農家・農業法人を主要なターゲットとする。

対象国に対し見込まれる成果（開発効果）

・厳しい気候環境下において、稲の高温障害や水ストレスによる生育不良の緩和や耐倒伏性の向上
・稲作農家・農業法人の経営安定化およびコメの市場競争力強化

2024年4月現在

▼採択事業検索
https://www2.jica.go.jp/ja/priv_sme_partner/index.php

出典：JICAホームページより

ゲアン省の水田稲作の視察

ゲアン省の稲作農家へのヒアリング

現地パートナー候補企業との面談①

現地パートナー候補企業との面談②

稲作企業のコメ種子浸漬設備の視察

農業農村開発省の担当者との面談

2024年度募集スケジュール（本年度実施分：ご参考）

次年度は変更となる可能性がありますのでご留意ください。

- 2024年度は**「ニーズ確認調査」**及び**「ビジネス化実証事業」**を募集します。**公示は9月2日を予定**し、年内に採否結果の通知（メールでのご連絡）を予定しています。
- 普及・実証・ビジネス化事業の募集は御座いません。
- JICA機関による事前コンサルテーションのお申込みは**8月21日まで**となります。**応募をご検討中の方は、ぜひお早めにお申し込みください。**

日程	内容
５月頃	応募をご検討される方への説明会（オンライン）
8月1日	プレ公示
8月21日	**事前コンサルテーション受付締切**
9月2日	**公示**
９月2日～25日	公示にかかるQ&A
9月30日	**応募締切**
10月上旬～12月下旬	JICAによる審査
12月下旬	**採否通知**

ご清聴ありがとうございました

本日ご案内した以外にも民間企業の方にご利用いただける制度がございます。
ぜひお問合せください。

独立行政法人国際協力機構（JICA）
中国センター